

四 半 期 報 告 書

(第58期第3四半期)

株式会社建設技術研究所

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 株式会社建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 哲己

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03（3668）0451（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 鈴木 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03（3668）0451（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 鈴木 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社建設技術研究所 大阪本社
(大阪市中央区道修町一丁目6番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	46,231	47,423	62,649
経常利益 (百万円)	3,490	3,901	4,397
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,163	2,573	2,808
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,088	2,337	3,766
純資産額 (百万円)	29,251	32,699	30,929
総資産額 (百万円)	61,633	66,699	59,013
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	152.97	181.97	198.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	48.8	52.0

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.21	54.94

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業等への影響は軽微であります。今後の経過によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、近年の広範囲かつ激甚な自然災害に対する災害復旧事業への協力、防災・減災対策の強化、インフラ老朽化対策に関わる国土強靱化計画の推進などの多くの要請があったことから、引き続き堅調に推移しております。その一方で、内外経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動停滞の影響が顕在化しており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下で、当社グループは、「中期経営計画2021」の2年目である第58期の経営計画において、「C T I グループ一丸となった事業構造の変革」をスローガンとして以下の重点課題に対応し、国内ではグループ連携による事業ドメインの拡大により、「マルチインフラ企業」を目指します。海外では株式会社建設技研インターナショナルとWaterman Group Plcを中心としたグループ連携の密度を高め、事業領域と事業量の拡大を目指します。また、社員の活力を生み、社員の成長を促す社内システム改革を推進し、高品質の技術サービスを提供してまいります。

- ① グループ連携の更なる推進による事業拡大
- ② 生産性向上等による労働環境改善
- ③ 社員がやる気を出すための新人事システムの導入
- ④ リスク管理の強化

また、新型コロナウイルス感染症が拡大する最中においても、災害復旧や災害防止対策などの要請に対して、滞りなく業務を円滑かつ効率的に進めていくことが当社グループの責務であります。こうした視点から、国内および海外事業ともに、社員の安全・安心を確保したうえで、業務生産を継続することが不可欠であるため、テレワーク等の働き方改革を強力に推進し、緊急事態においても生産体制を維持することができました。

なお、海外事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、新規案件で発注遅延が生じたほか、一部のプロジェクトでの進行遅延や工期延長等が発生しましたが、現時点において、当社グループ業績全体への影響は軽微であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比4.9%減の56,049百万円（前年同四半期58,941百万円）となりました。売上高につきましては47,423百万円（前年同四半期46,231百万円）となり通期予想売上高の73.0%となりました。経常利益は3,901百万円（前年同四半期3,490百万円）となり通期予想経常利益の86.7%となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,573百万円（前年同四半期2,163百万円）となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の88.7%となっております。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

①国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業の売上高は36,171百万円（前年同四半期34,198百万円）となり、セグメント利益は3,868百万円（前年同四半期3,261百万円）となりました。

②海外建設コンサルティング事業

海外建設コンサルティング事業の売上高は11,301百万円（前年同四半期12,098百万円）となり、セグメント損失は61百万円（前年同四半期160百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は66,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,686百万円の増加となりました。これは主に受託料収入等による手元資金の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は34,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,916百万円の増加となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は32,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,769百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費用の総額は、572百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	14,159,086	—	3,025	—	4,122

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,116,400	141,164	—
単元未満株式	普通株式 23,686	—	—
発行済株式総数	14,159,086	—	—
総株主の議決権	—	141,164	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3-21-1	19,000	—	19,000	0.1
計	—	19,000	—	19,000	0.1

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,873	21,319
受取手形及び完成業務未収入金	8,407	5,679
未成業務支出金	17,658	17,242
その他	986	886
貸倒引当金	△585	△699
流動資産合計	36,341	44,427
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,816	4,816
その他（純額）	4,998	4,880
有形固定資産合計	9,815	9,696
無形固定資産		
のれん	4,391	3,987
その他	870	863
無形固定資産合計	5,262	4,850
投資その他の資産		
その他	7,716	7,847
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	7,593	7,723
固定資産合計	22,671	22,271
資産合計	59,013	66,699
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,587	1,708
短期借入金	1,000	650
未払法人税等	1,244	549
未成業務受入金	13,224	20,915
賞与引当金	1,628	1,966
役員賞与引当金	142	86
業務損失引当金	100	125
その他	5,078	4,821
流動負債合計	25,007	30,823
固定負債		
完成業務補償引当金	568	681
退職給付に係る負債	960	1,029
資産除去債務	201	221
その他	1,346	1,244
固定負債合計	3,076	3,176
負債合計	28,083	34,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,144
利益剰余金	22,870	24,948
自己株式	△12	△13
株主資本合計	30,006	32,106
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	1,255	1,220
為替換算調整勘定	△96	△417
退職給付に係る調整累計額	△487	△362
その他の包括利益累計額合計	671	440
非支配株主持分	252	152
純資産合計	30,929	32,699
負債純資産合計	59,013	66,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	46,231	47,423
売上原価	33,357	34,084
売上総利益	12,873	13,339
販売費及び一般管理費	9,455	9,523
営業利益	3,418	3,815
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	42	45
受取家賃	67	68
その他	23	45
営業外収益合計	145	170
営業外費用		
支払利息	39	38
支払手数料	1	1
為替差損	30	0
賃貸費用	—	41
その他	1	1
営業外費用合計	73	84
経常利益	3,490	3,901
特別損失		
固定資産処分損	0	11
貸倒引当金繰入額	42	—
その他	—	2
特別損失合計	42	13
税金等調整前四半期純利益	3,448	3,887
法人税等	1,268	1,326
四半期純利益	2,179	2,561
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,163	2,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,179	2,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△35
為替換算調整勘定	△372	△313
退職給付に係る調整額	247	125
その他の包括利益合計	△90	△223
四半期包括利益	2,088	2,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,078	2,341
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△4

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各国における規制等により、当社グループにおける海外事業において、一部のプロジェクトで進行遅延や工期延長等が発生しており、売上高の減少等の影響が生じております。しかし、国内事業は堅調に推移しており、当社グループ業績全体への影響は軽微であります。

新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等を予見することは困難であることから、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度末までは新型コロナウイルス感染症の影響が続くものと仮定して、のれんを含む固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループ従業員および非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
従業員	26百万円	27百万円
株式会社CTIフロンティア	—	73

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	690百万円	776百万円
のれん償却額	182	179

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	353	25	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	494	35	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	34,171	12,059	46,231	—	46,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	38	64	△64	—
計	34,198	12,098	46,296	△64	46,231
セグメント利益	3,261	160	3,422	△4	3,418

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△64百万円、セグメント利益の調整額△4百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	36,150	11,272	47,423	—	47,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	28	49	△49	—
計	36,171	11,301	47,473	△49	47,423
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	3,868	△61	3,806	8	3,815

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△49百万円、セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額8百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	152.97円	181.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,163	2,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,163	2,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,140	14,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【会社名】	株式会社 建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 哲己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村哲己は、当社の第58期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。